射水市監査委員告示第 4 号

定例監査結果の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、射水市監査基準（平成29年射水市監査委員告示第7号）に準拠して令和2年2月に実施した産業經濟部、農業委員会及び消防の定例監査の結果を同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和2年2月20日

射水市監査委員 村上 欽 哉

射水市監査委員 折橋 清 弘

射水市監査委員 堀 義 治

定例監査結果報告

第1 監査の概要

1 監査の対象及び選定理由

(1) 監査の対象

(産業経済部) 商工企業立地課、港湾・観光課、農林水産課

(農業委員会) 農業委員会事務局

(消防) 消防本部総務課、消防本部防災課、射水消防署、新湊消防署

(2) 選定理由

産業経済部、農業委員会及び消防の財務に関する事務、経営に係る事業の管理については、監査の実施頻度、金額的・質的重要性などから、次のとおり当年度の監査委員監査の対象とする。

監査の方法	対象部局	前回の監査期間 (監査範囲)
監査委員監査	農林水産課	平成31年2月1日から2月15日まで (平成29・30年度執行分) (書面監査)
	農業委員会事務局	
	消防本部総務課	
	消防本部防災課	
	射水消防署	
	新湊消防署	
書面監査	商工企業立地課	平成31年2月1日から2月15日まで (平成29・30年度執行分) (監査委員監査)
	港湾・観光課	

2 監査の目的と範囲

重要リスクに対する内部統制の整備状況及び運用状況等を監査し、その有効性を評価するとともに、平成30年度及び令和元年度4月～12月に執行した当該事務が関係法令及び規程等に準拠し、適正で効率的かつ効果的に行われているかを、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの監査手続を通じて検証することを目的とする。

3 重要リスク及び監査の着眼点

監査の実施に当たり、重要リスク及び監査の着眼点を次のとおり設定した。

重要リスク	監査の着眼点
(1) 必要性の乏しい補助金や助成金が交付されるリスク	ア 使用は、交付要綱の交付目的及び交付対象を逸脱していないか。
	イ 補助金の交付条件は適切に付され、条件どお

	り交付、履行されているか。
	ウ 実績報告に基づく精算は適切か。
	エ 補助の効果は確認されているか。また、補助効果の点から整理すべきものはないか。
(2) 適正な契約手続が行われないリスク	ア 随意契約による場合、その理由は適正か。
	イ 随意契約による場合は原則として2人以上の者から見積書を徴しているか。また、例外的に1人の者から見積書を徴する時は、その理由は適正か。
	ウ 予定価格、調査基準価格及び最低制限価格の算定、秘密保持の方法は適正に行われているか。また、工事については設計書金額の一部を正当な理由なく控除するいわゆる歩切りを行っているものはないか。
	エ 権限を超えた契約及び恣意に分割している契約はないか。
	オ 契約書、見積書等関係書類及び恣意に分割している契約はないか。
(3) 支出事務が適正に行われないリスク	ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。
	イ 需用費、備品購入費の支出において、検査検収は確実に行われ、かつ、物品購入、修繕等の事実のないものはないか。
	ウ 委託料の支出において、委託の相手方及び選定方法は適切か。
	エ 委託内容の履行確認は適正に行われているか。また、履行期限は守られているか。

4 監査の実施内容

産業経済部、農業委員会及び消防の財務に関する事務、経営に係る事業の管理について、主な着眼点ごとに、内部統制の整備状況及び運用状況について、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの方法により監査を実施した。

5 監査の期間

令和2年1月29日から令和2年2月13日まで

第2 事業の概要

1 事務又は事業の概要

(1) 商工企業立地課

商工企業立地課は、商業、工業、薬業及び鉱業に関する事務を行っており、主

として次のような事務が行われている。

- ① 中小企業の振興に関すること。
- ② 産学官金連携に関すること。
- ③ 雇用安定及び促進に関すること。
- ④ 企業誘致に関すること。
- ⑤ 市内への大型集客施設等の誘致に関すること。

(2) 港湾・観光課

港湾・観光課は、港湾行政及び観光振興に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 観光振興及びブランド化推進に関すること。
- ② 特産物の奨励に関すること。
- ③ 港湾・海岸関係の渉外に関すること。
- ④ みなとまちづくり方策に関すること。

(3) 農林水産課

農林水産課は、農林水産業の振興に関する事務及び管理を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 農業振興地域整備計画に関すること。
- ② バイオマスに関すること。
- ③ 農業農村整備事業に関すること。
- ④ 森林整備に関すること。
- ⑤ 水産業の振興育成に関すること。
- ⑥ 魚食普及に関すること。

(4) 農業委員会事務局

農業委員会事務局は、農業委員会に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 農業委員会の開催に関すること。
- ② 農地法による許可、届出に関すること。
- ③ 農業者年金に関すること。

(5) 消防本部総務課

消防本部総務課は、消防本部の総務及び人事に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 条例、規則、規程等の制定改廃に関すること。
- ② 予算、決算及び経理に関すること。
- ③ 消防団に関すること。
- ④ 職員及び団員の人事、福利厚生等に関すること。

(6) 消防本部防災課

消防本部防災課は、災害の警戒及び防ぎょに関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 救急・救助業務に関すること。
- ② 緊急消防援助隊に関すること。
- ③ 火災・救急・救助出動の指令管制に関すること。
- ④ 消防相互応援協定に関すること。

(7) 射水消防署

射水消防署は、火災、救急・救助活動、火災の原因と損害調査等の教務を行っており、主として次のような業務が行われている。

- ① 救急技術の指導及び訓練に関すること。
- ② 危険物施設の立入検査及び指導に関すること。
- ③ 住宅防火対策に関すること。

(8) 新湊消防署

新湊消防署は、火災、救急・救助活動、火災の原因と損害調査等の教務を行っており、主として次のような業務が行われている。

- ① 救急技術の指導及び訓練に関すること。
- ② 危険物施設の立入検査及び指導に関すること。
- ③ 住宅防火対策に関すること。

2 監査対象課の職員数の直近数年間の推移

(単位：名)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
商工企業立地課	6	6	6
港湾・観光課	8	8	9
農林水産課	13	12	11
農業委員会事務局	(4)	2	2
消防本部総務課	7	7	7
消防本部防災課	13	13	12
射水消防署	47	46	45
新湊消防署	44	46	45

3 予算・決算の状況

(1) 商工企業立地課

歳入

(単位：千円)

目名	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額

14-1-5 商工費使用料	1,463	1,496	—
15-2-4 商工費国庫補助金	149,250	—	—
15-2-5 商工費県補助金	83,335	97,138	51,178
16-2-1 不動産売払収入	—	1,485	218,201
17-1-7 商工費寄付金	—	1,000	—
20-3-2 労働費貸付金元利収入	82,600	82,600	82,600
20-3-3 商工費貸付金元利収入	551,648	541,854	660,135
20-5-2 雑入	2,050	1,813	7,672
合計	870,346	727,386	1,019,786

歳出

目名	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
5-1-1 労働諸費	88,840	87,926	87,744
7-1-1 商工総務費	866	792	786
7-1-2 商工業振興費	1,146,616	902,434	928,508
合計	1,236,322	991,152	1,017,038

(2) 港湾・観光課

歳入

目名	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
13-1-5 土木費使用料	—	—	5,902
14-1-5 商工費使用料	5,308	5,591	—
15-2-5 商工費県補助金	—	5	133
15-3-5 土木費県委託金	3,558	3,450	3,429
20-5-2 雑入	5,439	6,257	5,541
合計	14,305	15,303	15,005

歳出

目名	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
2-1-7 企画費	26,300	—	—
7-1-1 商工総務費	—	—	4,117
7-1-4 観光費	122,429	126,853	135,527
8-2-1 海岸河川総務費	7,365	7,003	6,973
8-3-1 港湾総務費	8,525	17,589	13,290
8-3-2 港湾建設費	51,754	9,746	8,554
8-3-3 海王丸パーク活用推進費	73,471	72,292	70,308
合計	289,844	233,484	238,769

(3) 農林水産課

歳入

目名	令和元年度 現計予算額	平成 30 年度 決算額	平成 29 年度 決算額
2-4-1 森林環境譲与税	4,000	—	—
12-1-1 農林水産業費分担金	405	366	1,512
13-1-4 農林水産業費使用料	191	192	192
14-2-4 農林水産業費国庫補助金	—	0	—
15-2-4 農林水産業費県補助金	211,279	155,381	638,511
15-3-4 農林水産業費県委託金	8,162	7,438	7,543
17-1-1 一般寄附金	23,437	145,351	88,876
19-1-1 繰越金	17,351	0	0
20-4-3 農林水産業費受託事業収入	502	26	32
20-5-2 雑入	6,106	4,673	21,996
21-1-3 農林水産業債	47,900	33,400	63,700
21-1-7 合併特例事業債	43,300	26,400	48,200
合計	362,633	384,520	870,562

歳出

目名	令和元年度 現計予算額	平成 30 年度 決算額	平成 29 年度 決算額
6-1-2 農業総務費	504	745	716
6-1-3 農業振興費	285,619	279,376	237,054
6-1-4 農村環境改善費	34,828	32,141	31,070
6-1-5 畜産振興費	355	133	311
6-1-6 農地費	352,943	314,395	366,302
6-2-1 林業振興費	20,993	22,105	17,629
6-2-2 緑化推進費	10,371	10,827	10,640
6-3-1 水産業総務費	173	233	188
6-3-2 水産業振興費	9,965	10,854	9,438
6-3-3 漁港管理費	16,050	14,487	14,888
6-3-4 漁港建設費	24,614	18,880	576,074
合計	773,360	704,174	1,264,311

(4) 農業委員会事務局

歳入

目名	令和元年度 現計予算額	平成 30 年度 決算額	平成 29 年度 決算額
15-2-4 農林水産業費県補助金	※211,279	15,825	5,292

20-4-3 農林水産業費受託事業収入	※502	470	539
20-5-2 雑入	※6,106	24	24
合計	※362,633	5,025	5,855

※は、農林水産課分と重複

歳出

目名	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
6-1-1 農業委員会費	16,945	20,272	10,040
合計	16,945	20,272	10,040

(5) 消防本部総務課

歳入

目名	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
13-1-6 消防費使用料	10	227	12
13-2-4 消防費手数料	2,056	6,652	6,946
14-2-7 消防費国庫補助金	—	13,618	—
15-2-7 消防費県補助金	4,766	8,071	3,909
16-2-1 不動産売払収入	—	—	178
16-2-2 物品売払収入	—	734	1,103
20-5-2 雑入	19,039	20,047	23,309
21-1-6 消防債	98,600	108,200	27,000
21-1-7 合併特例事業債	71,500	148,900	89,300
合計	195,971	306,450	151,757

歳出

目名	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
9-1-1 常備消防費	75,112	69,198	67,548
9-1-2 非常備消防費	107,684	100,984	99,676
9-1-3 消防施設費	204,689	310,570	148,287
合計	387,485	480,752	315,511

第3 監査の結果

事務事業は概ね適正に行われていたものと認めるが、次の事項について措置又は検討されたい。なお、その他簡易な注意事項については記述を省略した。

○意見

(1) もみ殻循環プロジェクトについては、もみ殻シリカ灰が肥料資材として認定される

ことを見越し、事業として収益確保に関する適正な見通しと、民間企業等に移行していくなど、今後のあり方について研究を進められたい。

- (2) 農地流動化については、担い手面積の占める割合が低い地区について、その実態の把握と組織化を促し、農地の集積・集約化の一層の推進を図るよう努められたい。

(農林水産課)

- (1) 消防団員については、地域振興会や企業等へも働きかけて、幅広い分野から確保に努められたい。

(消防本部総務課)

- (1) 防災係所管の「警防業務」と「予防業務」は、いずれも主要な業務であり、内容も大きく異なることから、適正な消防体制のあり方を勘案し、組織の改編とそれに伴う人員の確保について、強く要望されたい。

(消防本部防災課)